



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 平成30年12月15日 配当支払開始予定日

平成30年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	11,033	4.4	2,680	3.7	2,760	4.8	1,862	1.6
29年9月期	10,564	3.8	2,584	5.4	2,633	5.9	1,833	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	112.40	—	10.1	13.1	24.3
29年9月期	110.65	—	10.7	13.1	24.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	21,474	19,118	89.0	1,153.90
29年9月期	20,717	17,835	86.1	1,076.48

(参考) 自己資本 30年9月期 19,118百万円 29年9月期 17,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	2,405	△631	△1,246	3,936
29年9月期	2,459	△1,137	△760	3,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00	546	29.8	3.1
30年9月期	—	17.00	—	17.00	34.00	563	30.3	2.9
31年9月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)	5,649	3.0
通期	11,442	3.7

平成31年9月期の業績予想につきましては売上予想のみの開示といたします。当該理由などは、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しています。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	16,670,000 株	29年9月期	16,670,000 株
30年9月期	101,633 株	29年9月期	101,633 株
30年9月期	16,568,367 株	29年9月期	16,568,367 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 部門別売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献していくという基本理念の下、創業以来一貫して質の高い授業にこだわり続けています。その実現には魅力ある教師陣の存在が不可欠であり、人材採用と育成に継続的に力を注いでいます。平成30年9月末日現在において中学部・高校部を合わせた教師数は659名、うち正社員教師634名、専任講師16名、講師9名（4名はネイティブ講師）という構成になっており、正社員比率で96.2%、専任比率は98.6%となっています。

業界全体としては対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化の流れが広がっていますが、当社は教師が生徒と同じ空間を共有して行う双方向のライブ授業、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。小中学生部門においては、従来型の教科指導に加え、「幅広い教養を身につけていく」ことを目的としたオリジナル授業を前期から取り入れており、当期はさらなるカリキュラムの充実に力を入れました。高校生部門においては、2020年大学入試改革を見据えて教務力の強化とカリキュラムの充実に継続して取り組んでいます。

今春の合格実績については、小中学生部門において神奈川県の上公立トップ高校19校に2,129名（昨年比62名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.2%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の10校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述型）を実施した9校のうち半数以上に当たる5校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、120名（外部進学生。昨年比51名増）に達し、10年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。

今春の大学入試結果を振り返ると、国公立大学の合格者総数が180名（昨年145名）となり、過去最高の数字を残しています。また私立大学入試においては、首都圏の大規模私立大学が、いわゆる「定員厳格化」の流れの中で合格者を絞り込んだ厳しい状況の中で、早慶上智がほぼ昨年並みの224名、いわゆる理大MARCH（東京理科大+明治、青山、立教、中央、法政の合計で1,003名）の合格者数も1,000名を超え、前向きな結果を残しています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で5スクールです。当社が展開を始めた川崎地区の新百合ヶ丘（小田急小田原線）、鷺沼（東急田園都市線）、横浜北部地区のたまプラーザ（東急田園都市線）、そして横浜市保土ヶ谷区初めての展開となる保土ヶ谷（JR横須賀線）、和田町（相鉄線）のそれぞれ駅から徒歩数分の立地に新スクールを開校しました。この中で、たまプラーザは平成29年10月に竣工した自社建物の中にHi-STEPスクールを開校したものです。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門128スクール、高校生部門14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計144校となっています。

当事業年度における生徒数は小中学生部門、高校生部門ともに堅調に推移し、前年同期比3.4%増となりました。

売上高は11,033百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2,680百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は2,760百万円（前年同期比4.8%増）、当期純利益は1,862百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

期中平均生徒数は21,666人（前年同期比3.6%増）、売上高は8,979百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は4,520人（前年同期比2.8%増）、売上高は2,053百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比757百万円増の21,474百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比567百万円増の4,503百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加や土地の取得等により前事業年度末比189百万円増の16,970百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比525百万円減の2,356百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末比123百万円減の1,743百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比402百万円減の612百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,282百万円増の19,118百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.9ポイントアップの89.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は3,936百万円と前年同期と比べ527百万円(15.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,725百万円や、減価償却費444百万円、法人税等の支払額755百万円等により2,405百万円の収入となり、前年同期と比べ53百万円(2.2%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、631百万円の支出となり、前年同期と比べ505百万円(44.4%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、1,246百万円の支出となり、前年同期と比べ486百万円(64.0%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	82.8	83.2	84.7	86.1	89.0
時価ベースの自己資本比率(%)	80.3	90.4	97.1	117.5	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	0.8	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.0	367.5	510.7	927.4	1,440.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は1995年の株式会社店頭公開以来、通算24期連続増収を継続しており、営業利益でも18期連続増益を重ねてきていますが、当社が学習塾を展開している神奈川県において、今後とも継続的に発展していくためには、果たすべき課題があります。

一つは、神奈川県の中でも、少子化が進む地域と、今後10年以上人口増が続く地域が併存していますが、当社の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く地域において強化していくことです。

もう一つは、上記の課題を達成するために、当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことです。

そこで当社は、これらの課題に効果的にチャレンジするため、これからの2年間を、「将来の発展のための基盤づくりに集中的に取り組んでいく時期」と位置付けました。

そのため、これからの2年間、利益目標はあえて設定せず、上記の課題達成のため必要な資金を積極的に投入し、将来に向けた態勢づくりに全力をあげます。

具体的な施策は下記の通りです。

①神奈川県においても、今後少子化の波がさらに進みます。そして、同じ県内においても少子化がより一段進行する地域と、川崎市や横浜市の北部地区そして藤沢市のように今後10年以上人口増が続く地域が混在しています。そこで当社の新スクール開校を、人口増が続く川崎市や横浜の北部等を中心とした地域に積極的にシフトする、いってみれば「横浜川崎シフト」を敷いていきます。

②そのために、横浜・川崎地区における当社のブランド力の強化に全力で取り組みます。具体的には現在、神奈川県の公立高校のトップに立つ湘南・横浜翠嵐の県内公立高校2強のうち、横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすと共に、横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクトに取り組みます。

③2016年春、藤沢に「ステップキッズ湘南教室」を開校して学童部門の充実に努めてきましたが、この教室を2019年春、藤沢駅南口に完成予定の新校舎に移転します。また、2020年春JR茅ヶ崎駅近くに「ステップキッズ茅ヶ崎教室」を開校します。それに向けて、2019年9月期中に「ステップキッズ茅ヶ崎教室」の校舎新築工事に着手します。

④授業の中で積極的に活用しているプロジェクターやパソコン等の大量導入を進め、IT関連機器の充実に積極的な投資を行っていきます。

⑤いわゆる「働き方改革関連法案」が国会で定められ、学習塾業界でもこの新たに成立した法案への対応が求められます。高いモチベーションを維持しながら、専門職・技術職として、より働きやすい、合理性の高い働き方への対応を進めていきます。

⑥人材の育成体制をさらに強化していきます。採用活動の充実はもちろんですが、入社後の育成についても、時間をかけた研修体制をとること、十分に研修を重ねた上でスクールに配属していく体制作りを進めていきます。

⑦進行する少子化に対応し、校舎規模を必要以上に拡大せず、「何よりも授業の質を大切に」というスタンスを徹底させていきます。生徒募集活動については、インターネットをメインとする体制に徐々に移行し、長期的なスタンスでの生徒募集・校舎運営の体制を作っていきます。価格政策については、「高品質の授業とシステム」を、「安売りはせず」提供していくスタンスを貫いていきます。

以上のような施策に、この2年間、資金を惜しまず投入していく予定です。したがって、これから2期(2019年9月期~2020年9月期)の間、売上げ目標は抑制的に設定し、利益目標は設けません。

この会社としての取り組みをご理解、ご支援いただきたく、株主の皆様にはこの2期の期間、2019年9月期は1株当たり38円、2020年9月期は1株当たり40円の配当を実施する予定です。また、取得株式の総数120,000株、取得価額総額2億円を上限とした自己株式取得をこのたび実施します(詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください)。

以上、当社の将来の飛躍のための前向きな施策ですので、株主の皆様のご理解・ご支援をお願いする次第です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,753	4,196,965
売掛金	47,511	64,046
たな卸資産	23,534	26,554
前払費用	124,052	123,955
繰延税金資産	63,091	70,046
その他	9,913	23,820
貸倒引当金	△949	△1,587
流動資産合計	3,935,907	4,503,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,806,397	12,277,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,777,425	△5,092,019
建物(純額)	7,028,971	7,185,522
構築物	300,970	304,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,717	△201,944
構築物(純額)	111,252	102,495
機械及び装置	99,889	105,889
減価償却累計額	△68,900	△76,568
機械及び装置(純額)	30,988	29,321
車両運搬具	18,876	18,876
減価償却累計額	△16,158	△17,485
車両運搬具(純額)	2,718	1,391
工具、器具及び備品	219,961	207,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163,098	△139,779
工具、器具及び備品(純額)	56,862	67,222
土地	8,657,583	8,788,240
建設仮勘定	199,996	103,801
有形固定資産合計	16,088,374	16,277,995
無形固定資産		
電話加入権	379	379
その他	19,927	24,959
無形固定資産合計	20,306	25,338
投資その他の資産		
投資有価証券	19,802	20,369
長期貸付金	8,251	5,615
長期前払費用	6,303	8,478
繰延税金資産	155,464	148,622
差入保証金	479,165	481,017
その他	3,605	2,983
投資その他の資産合計	672,594	667,086
固定資産合計	16,781,275	16,970,420
資産合計	20,717,182	21,474,221

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	651,294	424,336
リース債務	15,501	16,367
未払金	94,619	88,268
未払費用	236,507	250,986
未払法人税等	440,395	539,031
未払消費税等	152,392	146,404
前受金	21,001	5,053
預り金	168,394	175,189
前受収益	3,249	3,586
賞与引当金	79,430	83,143
資産除去債務	1,566	1,355
その他	1,964	9,295
流動負債合計	1,866,316	1,743,016
固定負債		
長期借入金	643,444	219,108
リース債務	34,993	44,114
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	192,229	205,745
その他	14,918	14,227
固定負債合計	1,015,385	612,995
負債合計	2,881,701	2,356,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	13,852,021	15,134,346
利益剰余金合計	14,086,848	15,369,173
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	17,832,398	19,114,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	3,486
評価・換算差額等合計	3,081	3,486
純資産合計	17,835,480	19,118,209
負債純資産合計	20,717,182	21,474,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,564,723	11,033,723
売上原価	7,290,464	7,638,547
売上総利益	3,274,258	3,395,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	191,911	194,498
貸倒損失	1,571	130
貸倒引当金繰入額	949	1,782
役員報酬	94,610	96,170
給料及び手当	120,695	126,927
賞与	19,262	21,032
賞与引当金繰入額	1,822	2,085
退職給付費用	1,380	1,410
福利厚生費	26,514	28,391
減価償却費	16,901	15,837
支払手数料	39,133	40,477
租税公課	108,357	119,542
その他	66,619	66,314
販売費及び一般管理費合計	689,729	714,600
営業利益	2,584,529	2,680,575
営業外収益		
受取利息	35	36
受取家賃	101,688	102,719
助成金収入	15,135	34,213
その他	12,353	21,887
営業外収益合計	129,212	158,857
営業外費用		
支払利息	2,742	1,785
賃貸費用	77,017	72,667
その他	570	4,650
営業外費用合計	80,331	79,103
経常利益	2,633,410	2,760,330
特別損失		
固定資産売却損	—	35,130
減損損失	50,103	—
特別損失合計	50,103	35,130
税引前当期純利益	2,583,307	2,725,199
法人税、住民税及び事業税	760,270	863,257
法人税等調整額	△10,274	△275
法人税等合計	749,996	862,981
当期純利益	1,833,310	1,862,217

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,445,143			3,599,868		
2 賞与		782,010			827,030		
3 賞与引当金繰入額		75,969			79,232		
4 退職給付費用		84,675			88,508		
5 その他		768,093	5,155,891	70.7	802,155	5,396,794	70.7
II 教材費			396,154	5.4		409,663	5.4
III 経費							
1 消耗品費		98,706			99,070		
2 減価償却費		350,376			365,619		
3 地代家賃		839,062			875,717		
4 その他		450,271	1,738,418	23.8	491,681	1,832,088	24.0
売上原価			7,290,464	100.0		7,638,547	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157
当期変動額								
剰余金の配当							△513,619	△513,619
当期純利益							1,833,310	1,833,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,319,691	1,319,691
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	13,852,021	14,086,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,031	16,512,707	△50	△50	16,512,657
当期変動額					
剰余金の配当		△513,619			△513,619
当期純利益		1,833,310			1,833,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,132	3,132	3,132
当期変動額合計	—	1,319,691	3,132	3,132	1,322,823
当期末残高	△105,031	17,832,398	3,081	3,081	17,835,480

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	13,852,021	14,086,848
当期変動額								
剰余金の配当							△579,892	△579,892
当期純利益							1,862,217	1,862,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,282,324	1,282,324
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	15,134,346	15,369,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,031	17,832,398	3,081	3,081	17,835,480
当期変動額					
剰余金の配当		△579,892			△579,892
当期純利益		1,862,217			1,862,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			404	404	404
当期変動額合計	—	1,282,324	404	404	1,282,729
当期末残高	△105,031	19,114,723	3,486	3,486	19,118,209

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,583,307	2,725,199
減価償却費	431,293	444,350
減損損失	50,103	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	638
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,186	3,712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,900	—
受取利息及び受取配当金	△549	△576
支払利息	2,742	1,785
有形固定資産売却損益(△は益)	—	35,130
助成金収入	△15,135	△34,213
売上債権の増減額(△は増加)	5,818	△16,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,517	△3,020
前払費用の増減額(△は増加)	△5,871	△17
未払金の増減額(△は減少)	22,804	△5,503
前受金の増減額(△は減少)	△2,045	△15,947
未払費用の増減額(△は減少)	56,152	14,479
その他	85,912	△14,987
小計	3,219,674	3,134,494
利息及び配当金の受取額	549	576
利息の支払額	△2,651	△1,670
助成金の受取額	15,135	28,047
法人税等の支払額	△773,530	△755,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,177	2,405,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,118	△257,140
定期預金の払戻による収入	257,097	257,118
有形固定資産の取得による支出	△1,110,481	△642,590
有形固定資産の売却による収入	—	27,425
貸付金の回収による収入	3,219	4,136
敷金及び保証金の差入による支出	△31,494	△16,504
敷金及び保証金の回収による収入	9,110	14,653
保険積立金の積立による支出	△5	△0
その他	△7,684	△18,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,357	△631,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,248	△651,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,729	△16,129
配当金の支払額	△514,188	△579,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,166	△1,246,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,653	527,331
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,158	3,408,812
現金及び現金同等物の期末残高	3,408,812	3,936,143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,076.48円	1株当たり純資産額	1,153.90円
1株当たり当期純利益金額	110.65円	1株当たり当期純利益金額	112.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	17,835,480	19,118,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,835,480	19,118,209
期末の普通株式の数(株)	16,568,367	16,568,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,833,310	1,862,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,833,310	1,862,217
期中平均株式数(株)	16,568,367	16,568,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	20,923	8,590,568	81.3	21,666	8,979,908	81.4
高校生部門	4,397	1,974,154	18.7	4,520	2,053,814	18.6
合 計	25,320	10,564,723	100.0	26,186	11,033,723	100.0